



1. 平成26年度に実施される統計調査・加工統計の概要

1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	Eメール	オンライン				郵送	期日
労働・賃金	労働力調査	○	○				15歳以上の常住世帯員	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国一月報 翌月末 年報 平成27年2月	すべてインターネットによる公表のみ
	毎月勤労統計調査	○	○		○	○		毎月	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	県一月報 翌々月末 年報 平成27年8月 国一月報 翌々月 年報 平成27年2月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(月報) " (年報) 毎月勤労統計調査(月報) " (年報)
	特別調査	○	○		○	○	1~4人事業所	平成26年7月31日 (毎年)		国一平成26年12月	特別調査報告
鉱工業	経済産業省生産動態統計調査	○			○	○	指定品目を製造している一定従業者規模以上の事業所	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国一速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成27年6月以降	経済産業省生産動態統計月報 業種別年報
	工業統計調査	○	○				製造業を営む事業所	平成26年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる	県一平成28年3月 国一平成28年6月	茨城の工業統計表 工業統計表
商業・サービス業	商業動態統計調査	○	○		○	○	卸売業、小売業事業所	毎月	商業活動の動向をとらえる	国一速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成27年6月以降	商業販売統計速報 商業販売統計月報 商業販売統計年報
	平成26年商業統計調査	○	○		○		卸売業、小売業事業所	平成26年7月1日 (5年周期)	商業の実態を明らかにするとともに商業に関する施策に必要な基礎資料を整備する	速報一平成27年6月 確報一平成27年11月以降	国一平成26年商業統計報告書(予定) 県一発刊予定なし
農林	2015年農林業センサス	○	○			○(一部)	一定規模以上農林業を営んでいる世帯又は事業所	平成27年2月1日 (5年周期)	農林業の生産構造・就業構造等を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備する	速報一平成27年11月 確報一平成28年度	国一2015年農林業センサス報告書 県一発刊予定なし
企業・経営	個人企業経済調査	○	○				個人企業	4, 7, 10, 1月 (3か月毎)	製造業やサービス業などを営む個人企業経営の実態をとらえる	国一四半期報 翌月 (5, 8, 11, 2月)	個人企業経済調査報告(動向編) 個人企業経済調査報告(構造編)
	平成26年経済センサス-基礎調査	○	○		○		農林漁業に属する個人経営の事業所等を除く事業所	平成26年7月1日 (5年周期)	事業所・企業の産業・就業構造等を明らかにするとともに、事業所データベース等の母集団情報を整備する	速報一平成27年6月 確報一平成27年11月以降	国一平成26年経済センサス報告書 県一発刊予定なし
家計・物価	家計調査	○	○				世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる	国一月報 翌々月 年報 平成27年6月	家計調査報告
	小売物価統計調査	○	○				小売店舗、世帯等	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向等を明らかにする	国一月報(主要品目価格) 翌々月 月報 翌月 年報 平成27年4月	小売物価統計調査報告 全国消費者物価指数 小売物価統計調査
	全国消費実態調査	○	○		○		世帯	平成26年9~11月 (5年周期)	世帯の所得分布、消費水準及び構造等を明らかにする	国一平成27年7月以降	全国消費実態調査報告
衛生	学校保健統計調査	○			○	○	学校	平成26年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする	県一速報 平成26年12月 確報 平成27年2月 国一速報 平成26年12月 確報 平成27年3月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査	○			○	○	学校、市町村教育委員会	平成26年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる	県一速報 平成26年8月 確報 平成27年1月 国一速報 平成26年8月 確報 平成26年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告書
人口	平成27年国勢調査第3次試験調査	○	○		○	○	世帯・人	平成26年6月19日	平成27年国勢調査に向けて調査方法の最終的な検証を行うとともに地方公共団体における事務処理の習熟を図る	公表の予定無し	刊行物発行の予定無し

■統計の窓



2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日 及び周期	調査目的	公表	
		全 数	抽 出	調 査 員	E メ ー ル	オ ン ラ イ ン				郵 送	期日
人口	茨城県常住人口調査	○			○		住民基本台帳に 記載又は削除し た者	毎月	国勢調査の間にお ける市町村ごとの 人口及び世帯の移 動状況を明らかに する	月報 月末 年報 翌年6月	茨城県の人口と世帯（推 計） 茨城県の人口 ※茨城県の人口（町丁字 別） ※茨城県の年齢別人口
経済	茨城県景気ウォッチャー調査	○			○	○	タクシー運転手、 レストラン経営 者など景気動向 に敏感な業種に 属する人々	四半期 (6, 9, 12, 3月)	景気に関する情報 を収集し、県民生 活の視点から見た 景気の状態をとら える	調査月の翌月	※茨城県景気ウォッチャー 調査
通信・サービス	茨城県サービス業調査	○			○	○	情報通信業、対 事業所サービス 業	平成26年8月	県内と県外・国外 の取引状況を明ら かにする	公表なし	

※は、ホームページ（いばらき統計情報ネットワーク<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/>）による

II. 加工統計

名称	統計作成目的	作成対象年次	公表	
			期日	刊行物名
茨城県県民経済計算	県内の経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成24年度	平成27年1月	※茨城県県民経済計算
茨城県県民経済計算四半期速報	県の経済の総量的な動向を早期に把握する	平成25年～26年	四半期報 当該期の 3か月後	※茨城県県内総生産四半期速報
市町村民経済計算	市町村経済を総合的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成24年度	平成27年3月	※市町村民経済計算
鉱工業指数	鉱工業（生産、出荷、在庫）の動向をとらえる	平成26年	月報 2か月後	※茨城県鉱工業指数（月報）
		平成25年	年報 平成26年9月	※茨城県鉱工業指数（年報）
茨城県社会生活統計指標	県民生活の実態を示す各種統計を体系的に収集、編成し、県民福祉向上の基礎資料を得る	平成13年度～ 25年度	平成26年5月	※茨城県社会生活統計指標
茨城県景気動向指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	平成26年	月報 2か月後	※茨城県の景気動向
茨城県の経済動向 (茨城経済四期報)	茨城県内の経済動向を概観的にとらえる	平成26年	四半期報 3・6・9・12月	※茨城経済四期報

※は、ホームページ（いばらき統計情報ネットワーク<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/>）による

平成26年経済センサスー基礎調査及び 平成26年商業統計調査の実施について

**「平成26年経済センサスー基礎調査」と「平成26年商業
統計調査」を平成26年7月1日現在で一体的に実施します。**

1 調査の目的

【経済センサスー基礎調査】

経済センサスー基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。

【商業統計調査】

商業統計調査は、卸売業・小売業を営む事業所を対象として、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

※ 経済センサスー基礎調査は総務省が所管し、商業統計調査は経済産業省が所管しています。

両調査は、平成26年に実施するため、調査対象となる事業所及び企業における記入負担の軽減、効率的かつ円滑な調査の実施等の観点から、一体的に実施します。

2 調査の期日

- 平成26年7月1日現在で実施します。

3 調査の対象

- 経済センサスー基礎調査は、全国すべての事業所及び企業が対象となります。
- 商業統計調査は、卸売業・小売業を営む全国すべての事業所及び企業が対象となります。

4 調査の種類

【経済センサスー基礎調査（甲調査）及び商業統計調査】

(1) 経済センサスー基礎調査（甲調査）

- ・ すべての民営事業所を調査します。（個人経営の農林漁業や家事サービス業に属する事業所などを除く。）

■統計の窓

(2) 商業統計調査

- ・ 日本標準産業分類に掲げる「大分類 I - 卸売業, 小売業」に属する民営事業所を調査します。

【経済センサスー基礎調査（乙調査）】

- ・ 国及び地方公共団体の事業所を調査します。

5 調査の方法

【経済センサスー基礎調査（甲調査）及び商業統計調査】

- ・ 本社等一括調査

支社等を有する企業又は組織には、平成26年6月までに企業の本社等に調査書類を郵送いたします。企業又は組織全体の内容とともに、支社等ごとの従業者数や売上金額などについても本社等において、郵送又はオンラインで回答していただきます。

- ・ 調査員調査

支社等のない事業所及び新設された事業所を都道府県知事が任命する調査員が訪問して調査します。調査員が平成26年6月までに調査票の配布を行い、7月から調査票の回収にうかがいます。また、オンラインでも回答していただけます。

【経済センサスー基礎調査（乙調査）】

- ・ 乙調査は、国・地方公共団体が、国・地方公共団体の事業所に調査票を送付し、各事業所（機関）の長に記入していただき回収します。

6 調査事項

【経済センサスー基礎調査（甲調査）及び商業統計調査】

(1) すべての事業所の調査事項

- 名称及び電話番号, 所在地, 従業者数, 事業の種類及び業態, 開設時期, 経営組織, 単独事業所・本所・支所の別, 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額, 資本金等の額及び外国資本比率, 決算月, 親会社の有無等, 子会社の有無等, 持株会社か否か, 組織全体の常用雇用者数, 組織全体の主な事業の内容, 支所・支社・支店の数 など

(2) 商業事業所固有の調査事項

- 年間商品販売額等, 年間商品販売額の販売方法別割合, 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合, セルフサービス方式採用の有無, 売場面積, 営業時間等, 来客用駐車場の有無及び収容台数, チェーン組織への加盟の有無, 年間商品仕入額の仕入先別割合, 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合, 企業の事業所数 など

7 調査の流れ

○ 経済センサスー基礎調査（甲調査）及び商業統計調査の流れは、以下のとおりです。

(1) 調査員調査



(2) 本社等一括調査



8 調査結果の公表

【経済センサスー基礎調査】

(1) 速報集計結果

基本的な集計結果について、平成27年6月までに公表します。

(2) 確報集計結果

- ・ 事業所及び企業に関する集計
平成27年11月までに公表します。
- ・ 町丁・大字別集計，調査区別集計，地域メッシュ統計等
平成27年11月以降順次公表します。

【商業統計調査】

(1) 速報集計結果

基本的な集計結果について、平成27年6月までに公表します。

(2) 確報集計結果

- ・ 産業編，品目編
平成27年11月までに公表します。
- ・ 業態別統計編，流通経路別統計編，立地環境特性別統計編等
平成27年11月以降順次公表します。

9 調査結果からわかること

【経済センサスー基礎調査】

- 地域別にみた事業所数と従業者数
- 産業分類別にみた事業所数と従業者数
- 従業上の地位別にみた従業者数 等

■統計の窓

【商業統計調査】

- 卸売業・小売業の事業所数，従業者数，年間商品販売額
- 都道府県別の卸売業・小売業の年間商品販売額 等

10 調査結果の利活用例

【経済センサスー基礎調査】

- 各種法令に基づく利用及び各種政策立案のための利用
 - ・ 地方消費税の清算や地方消費税の市町村に対する交付の際の基礎資料
 - ・ 経済政策，雇用政策，中小企業政策等の基礎資料
- 国民経済計算等及び白書等における分析での利用
 - ・ 国民経済計算（GDPなど）の推計への利用
 - ・ 中小企業白書など各種白書等の基礎資料
- 企業，研究機関等における利用
 - ・ 市場動向の把握，市場規模の推計等の基礎資料
 - ・ 計量経済学的分析や雇用創出に係る影響等の分析等の基礎資料
- 各種統計調査の母集団情報としての利用

【商業統計調査】

- 国民経済計算等及び白書等における分析での利用
 - ・ 国民経済計算作成のための卸売，小売業部門の基礎資料
 - ・ 産業連関表作成のための基礎資料
 - ・ 中小企業白書など各種白書等の基礎資料
- 各種法令に基づく利用及び産業振興策立案のための利用
 - ・ 地方税法に基づく地方消費税の都道府県間清算や地方交付税法に基づく地方交付税額算定のための基礎資料
 - ・ 卸売業，小売業に関する産業振興・地域振興など各種施策の企画立案の基礎資料
- 企業，研究機関等における利用
 - ・ 販売計画作成などの経営判断，商圈分析を行う際の基礎資料
 - ・ 経済動向分析，市場分析・需要予測を行う際の基礎資料

◆お問い合わせ先◆

茨城県企画部統計課 商工農林グループ
電話 029-301-2656（ダイヤルイン）

